

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,943,748	流動負債	1,967,120
現金及び預金	213,365	買掛金	3,933
売掛金	135,113	未払金	1,716,400
商 品	1,553	未払法人税等	70,068
原材料及び貯蔵品	2,189	未払消費税等	54,505
前払費用	14,897	契約負債	6,104
預 け 金	265,107	預 り 金	68,622
短期貸付金	2,473,537	前受収益	23,689
未収入金	837,202	賞与引当金	20,345
その他の流動資産	779	その他の流動負債	3,450
固定資産	3,988,952	固定負債	2,135,541
有形固定資産	3,709,643	リース債務	5,697
建物	3,483,016	預り敷金	2,117,188
構築物	25,247	退職給付引当金	12,655
機械及び装置	73,585		
工具器具及び備品	120,978		
リース資産	6,815		
無形固定資産	3,597	負債合計	4,102,662
ソフトウェア	3,352	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	244	株主資本	3,830,038
投資その他の資産	275,711	資本金	100,000
長期前払費用	3,574	資本剰余金	1,900,000
差入敷金保証金	198,114	資本準備金	1,900,000
繰延税金資産	54,184	利益剰余金	1,830,038
その他の資産	19,839	その他利益剰余金	1,830,038
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	1,815,038
		純資産合計	3,830,038
資産合計	7,932,700	負債純資産合計	7,932,700

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

当期純利益 368,858 千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

商品 …… 最終仕入原価法により計上しております。

原材料 …… 最終仕入原価法により計上しております。

貯蔵品 …… 最終仕入原価法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)であります。

上記以外の無形固定資産 …… 定額法により計上しております。

(3) 長期前払費用 …… 定額法により計上しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に商業施設の管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用

当社は当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

※一部修正についてのお知らせ

2024年9月に「当期純損益金額」および「個別注記表(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)」を追記